

待っている未来とつくる未来は、違う。

# MONEX ACTIVIST FUND

マネックス・アクティビスト・ファンド

愛称:日本の未来

特化型運用

追加型投信/国内/株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込み

 香川證券

香川証券株式会社

金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号  
加入協会:日本証券業協会

■ ファンドの設定、運用

 Monex Asset Management

マネックス・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2882号  
加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会



## 当ファンドの特徴

1

### 厳選銘柄への集中投資

- 徹底した個別企業分析(ボトムアップアプローチ)に基づき、投資対象を厳選し少数銘柄に投資します。
- 個別銘柄の選定、ウェイト、売買にあたっては、カタリスト投資顧問株式会社より助言を受けます。
- カタリスト投資顧問株式会社では主として以下の点に留意した企業分析を行い、マネックス・アセットマネジメントに助言を行います。
  - ・財務面だけでなく、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、ガバナンスなどの非財務的観点も考慮にいれた企業分析
  - ・上記分析で得られる潜在的企業価値と現在株価の比較(割安に評価されているか)
  - ・上記企業の価値分析のほか、株式の需給、市場のゆがみ等に関する市場動向

2

### 企業とのエンゲージメント(対話)による価値の向上

- 投資先企業とは対話や提案を通じ、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指します。
- カタリスト投資顧問株式会社では、マザーファンドの投資対象企業(投資予定を含む)とエンゲージメント(対話)を実施し、その結果と上記企業価値分析を踏まえて助言を行います。

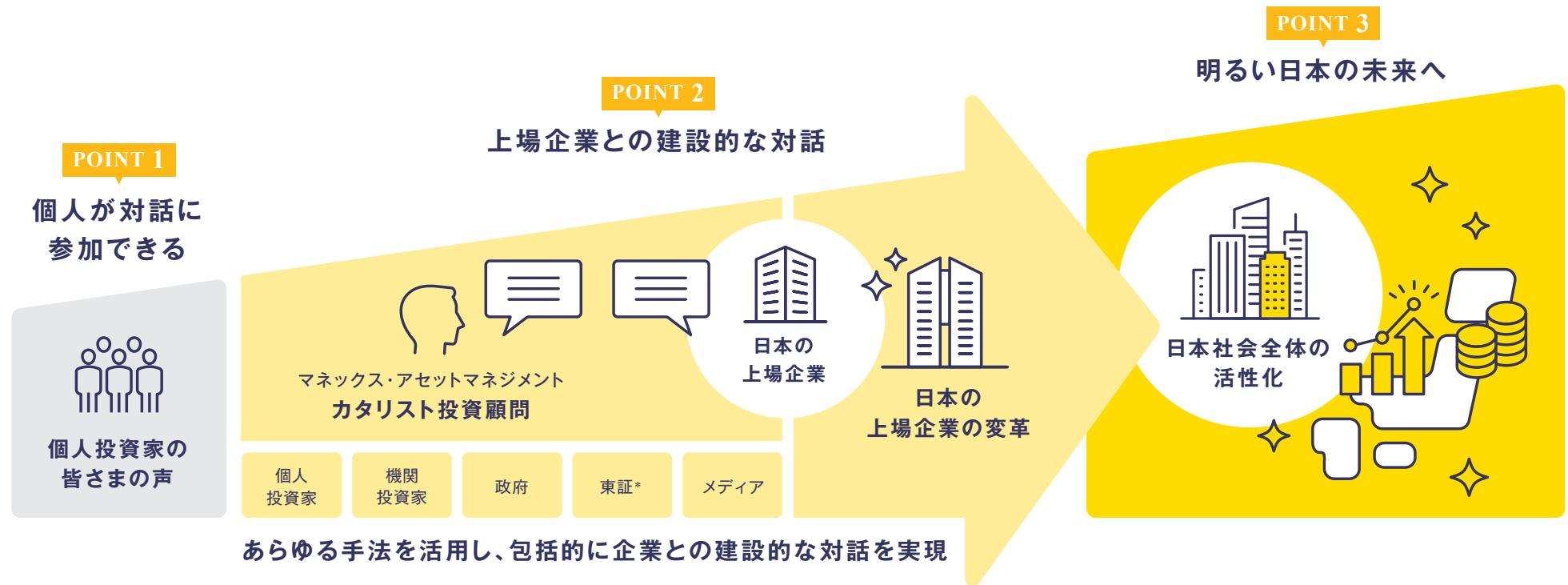
# MAFのビジョン

## 個人投資家のチカラで日本企業の変革を後押しし、明るい日本の未来を創る

日本の上場企業の変革を後押しする建設的な対話のみにとどまらず、MAF「まふ」は個人投資家や機関投資家との対話も重視しています。

また、政府（中央官庁）と規制・ルールについての議論や、メディアを巻き込んだ情報発信も行います。

日本社会全体の活性化と資産価値の上昇に貢献し、明るい日本の未来を創ることを目指しています。



・マネックス・アセットマネジメント…MAF「まふ」の運用会社。

・カタリスト投資顧問…MAF「まふ」のマザーファンドに助言をする投資助言会社。投資先の候補となる企業の選定や企業との対話をを行う。

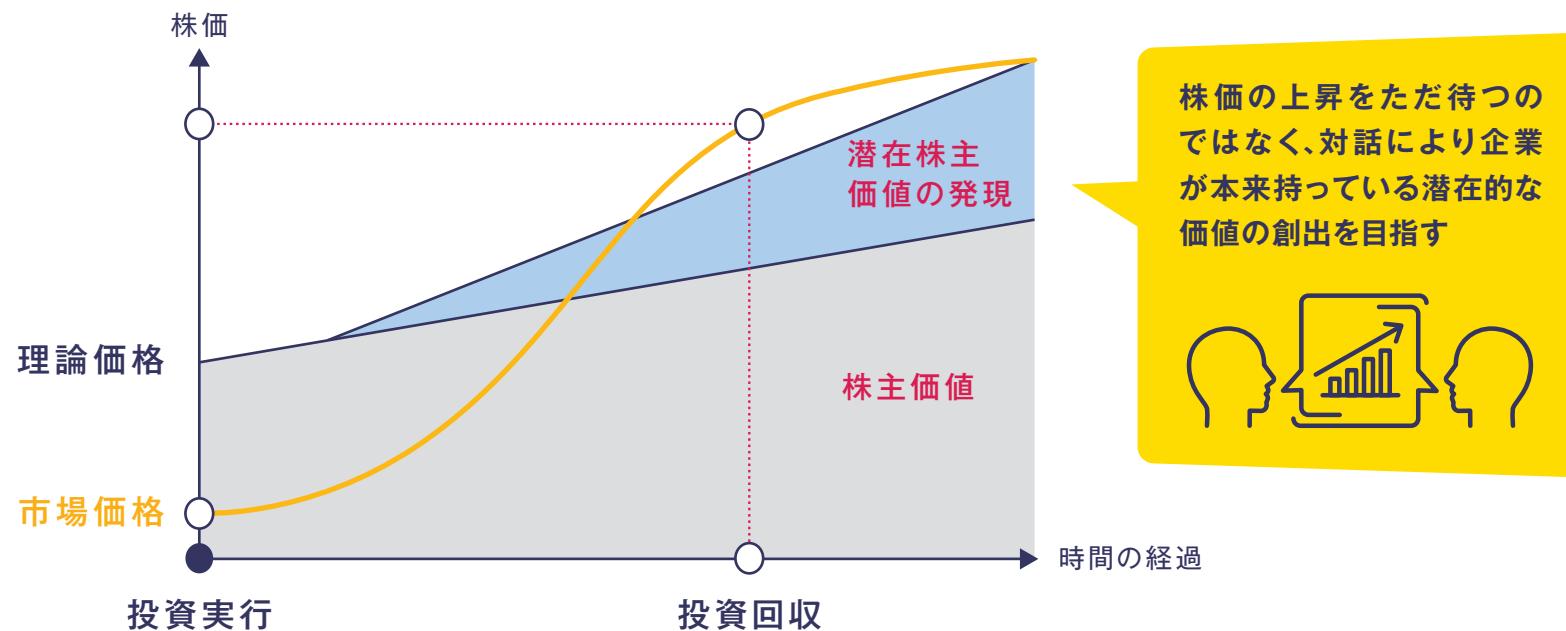
\*東京証券取引所

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

# MAFの運用戦略

主な投資対象は、本来の企業価値よりも割安に評価されている日本の上場企業

- 徹底した分析により投資対象の企業を選定し、建設的な対話(エンゲージメント)を行います。
- 投資先企業の経営判断に積極的に関与し、事業領域の見直しや資本効率の改善などの提案をします。
- 企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指します。



\*上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

## カタリスト投資顧問の主要メンバー

### 建設的なエンゲージメント(対話)を実現へ導くプロフェッショナルたち

MAF「まふ」のマザーファンドは、カタリスト投資顧問から助言を受けてマネックス・アセットマネジメントが運用します。

カタリスト投資顧問の取締役会長である松本大を中心に、日本の企業セクター、規制環境、社会構造を深く理解する、  
プロフェッショナルが多角的な視点から対話や提案を行います。

Matsumoto Oki

#### 松本 大

マネックスグループ株式会社 取締役会議長  
カタリスト投資顧問株式会社 取締役会長 /  
投資助言委員会メンバー

**マネックスグループを20年以上率いた経験をもとに、  
投資先企業の経営陣、取締役会メンバーとの対話をリード**

1987年4月ソロモンブラザーズに入社。1990年4月にゴールドマンサックスに転じ、1994年11月に同社のゼネラルパートナーに就任。1999年4月にソニー株式会社との共同出資で株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)を設立、2004年8月にはマネックスグループ株式会社を設立し、現在は取締役会議長を務める。東京証券取引所の社外取締役を5年間を務めたほか、現在米マスタークード社外取締役。政府のコーポレートガバナンス改革に関する審議会等にも参加し、日本の資本市場の改善・改革に積極的に関与。



Hirano Taro

#### 平野 太郎

カタリスト投資顧問株式会社 代表取締役社長 /  
チーフポートフォリオマネージャー  
投資助言委員会メンバー

**戦略コンサルティングとグローバルな視点での  
日本株運用における長年の経験を踏襲**



Kusakari Takahiro

#### 草刈 貴弘

カタリスト投資顧問株式会社 取締役共同社長  
ポートフォリオマネージャー

**3,000億円規模のファンド運用経験と  
上場企業の社外取締役としての観点を対話に活用**

2008年よりさわかみ投信にてファンド運用に従事し、2013年に最高投資責任者、運用調査部長、2015年には取締役最高投資責任者を務めた経験を持つ。現在、朝日インテックの社外取締役も務める。



Jesper Koll

#### イエスパー・コール

マネックスグループ株式会社 グローバル・アンバサダー  
カタリスト投資顧問株式会社 投資助言委員会メンバー

**豊富なネットワークと日本の事情にも精通した上  
でグローバルな視点を提供**



1986年に来日。これまで20年にわたり、米大手投資銀行のJ.P.モルガンやメリルリンチなどにおいてチーフストラテジスト、リサーチヘッドを歴任し、常に日本におけるトップクラスのストラテジスト、エコノミストとして認識してきた。日本政府の各種諮問委員会のメンバーを務めた実績を持ち、経済同友会の数少ない外国人メンバー。

## 違いは建設的なエンゲージメント(対話)



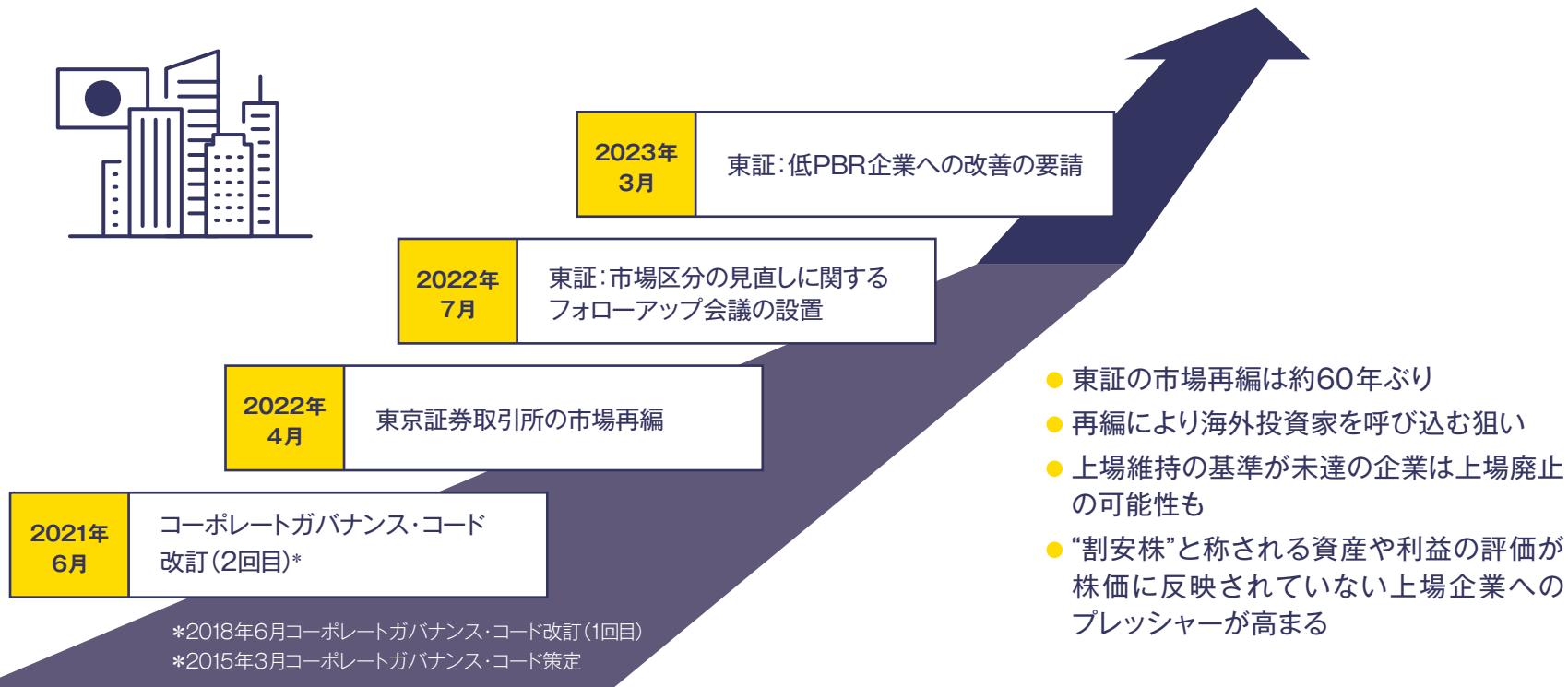
	建設的	敵対的
企業との関係	<b>マネックス・アクティビスト・ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営陣との信頼関係を構築</li> <li>・信頼できるパートナー</li> <li>・適度な緊張感</li> </ul>	<b>アクティビストファンド / グリーンメーラー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敵対的な関係</li> <li>・強靭な態度</li> <li>・警戒すべき相手</li> </ul>
アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業価値、株主価値の向上を目指す対話</li> <li>・資本効率、事業ポートフォリオ、ガバナンスの改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産売却、還元に偏る対話</li> <li>・現行を否定し、取締役会を支配</li> <li>・メディアキャンペーン</li> </ul>
企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営陣による主体的な変革</li> <li>・迅速かつ抜本的な変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営陣の非協力</li> <li>・企業側の抵抗</li> <li>・変革が難航</li> </ul>

\*「啄」とは雛が殻を割ろうとして内側からつつく音、「啄」とは親鳥が殻を割るために外からつつく音。卵から雛がかえる時に、内から雛が、外から親鳥が殻を同時につつきあうと、雛はうまく外の世界に踏み出せる、という禅の教え。

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

## 日本株市場の変化と企業変革への追い風

「失われた30年」と言われて久しい日本経済。しかし近年、日本企業を取り巻く環境は着々と変化し、日本株市場全体は上昇傾向にあります。直近では、東京証券取引所(東証)の市場再編に伴う改革により、企業価値が割安に評価されている企業にも実質的な変化が起きやすくなっています。日本企業の変革と、資本市場を通じた経済の活性化に向けた追い風が吹いています。



## 株式市場を取り巻く環境の変化

米国では1970年代から80年代にかけて企業価値向上の取り組みが進み、株価向上の要因となりました。

日本でも2010年代以降より同様の動きが見られ、日本株式市場に変化の兆しが現れています。

### 株式市場を取り巻く環境の変化 米国と日本の比較

テーマ	米国の変化(1970~80年代)	日本の変化(2010年代以降)
家計の資産形成支援・投資促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>IRAの拡大</li> <li>401Kの導入「貯蓄から投資へ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NISA、iDeCoの導入 「貯蓄から投資へ」推進</li> </ul>
受託者責任・顧客本位の業務運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリサ法(ERISA)</li> <li>エイポンレターによる制度整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客本位の業務運営の導入</li> <li>日本版スチュワードシップ・コード</li> </ul>
企業統治の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役の導入、社外取締役による監査委員会の設置義務化</li> <li>機関投資家の企業経営への積極的関与(エンゲージメント活動)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス・コードの策定</li> <li>GPIFの日本株式比率引き上げとスチュワードシップ・コード受け入れ</li> </ul>
資本規律と経営改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本コストと事業ポートフォリオの見直し</li> <li>PEファンド誕生、企業再編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本コストと株価を意識した経営(TSE)</li> <li>企業買収に関する指針(METI)</li> </ul>

・IRA(個人退職勘定):米国で個人が老後資金を積み立てるための制度。投資による資産形成を促す仕組み。

・エリサ法(ERISA):退職年金制度の運用に関する米国の法律。受託者責任を明確化した。

・エイポンレター:米国労働省が発行したガイドラインで、年金運用者が企業価値向上に関与することを容認。

・PEファンド(プライベート・エクイティ・ファンド):企業買収、経営改革などを通じて企業価値を高めた後に投資回収を行うファンド。

・GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人):世界最大級の公的年金運用機関。国内外の債券・株式市場で運用し、年金給付の原資をつくる。

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

## MAFのパフォーマンス

エンゲージメント(対話)を主軸に据え、中長期的なリターンの拡大を目指す



※当グラフの数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の投資成果等を保証するものではありません。

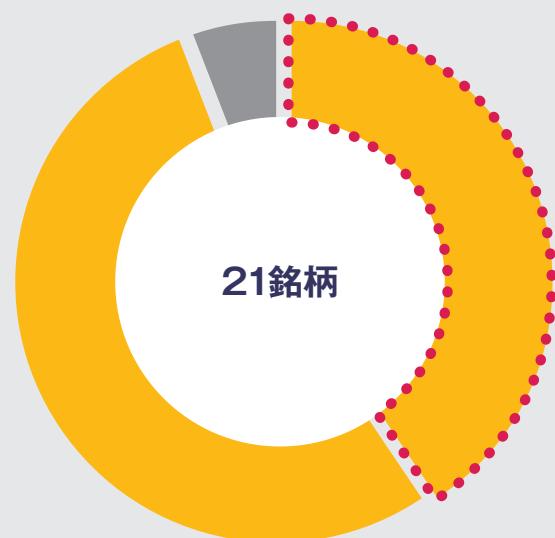
※基準価額(10,000口当たり)は信託報酬控除後のものです。

## ポートフォリオの状況

エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、最適なポートフォリオを構築します

マネックス・アクティビスト・マザーファンド 組入銘柄

■ 上位5銘柄 ■ 国内株式 ■ 現金その他



組入上位5銘柄(2025年9月末時点)

順位	銘柄名	投資比率
1	IHI	7.97%
2	東宝	6.85%
3	TBSホールディングス	6.80%
4	大日本印刷	6.77%
5	オルガノ	6.37%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

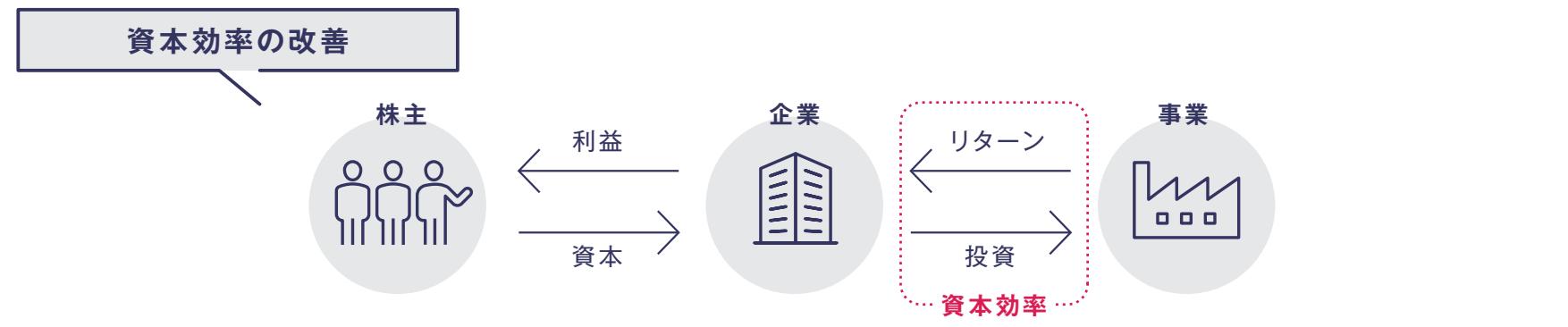
※最新のポートフォリオの状況はマネックス・アセットマネジメントのwebサイト(運用実績レポート)から確認することができます。

- ・エンゲージメント(対話)：投資先企業の変革を後押しするために、企業価値が向上するような提案や提言を積極的に行うこと。
- ・現金：日々の流動性への対応。

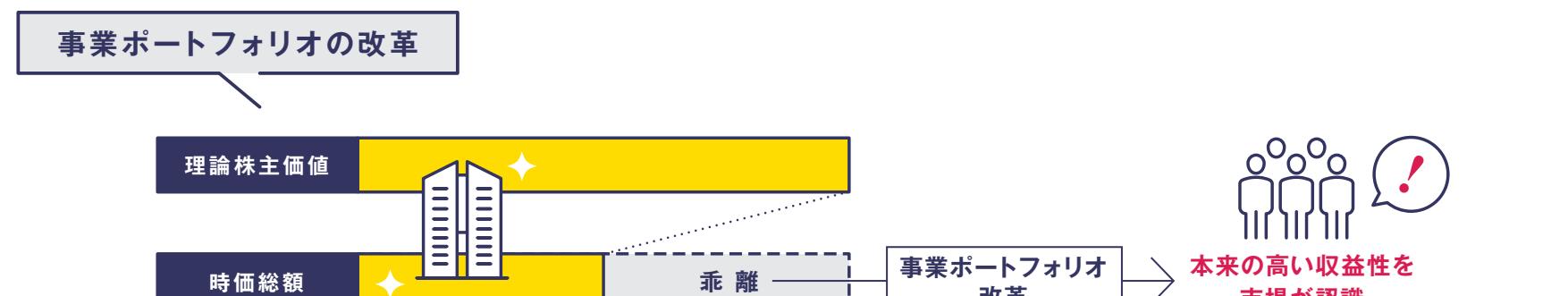
※カタリスト投資顧問から情報提供を受けてマネックス・アセットマネジメントが作成。上図は当ファンドの投資戦略について理解を深めていただく目的で2025年9月末時点の情報を基に作成された当ファンドのマザーファンドのポートフォリオのイメージ図であり、実質的な組入れ状況は随時更新されていきます。

※当ファンドのマザーファンドは、一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する特化型運用を行います。

# エンゲージメント(対話)内容の代表例



- 資本効率とは、企業が株主等から調達した資本をどれだけ効率的に使って稼げているかを表す概念です。
- 上場企業は多数の株主から資本を調達しており、上場企業に見合った資本効率を達成することが求められます。



- 理論株主価値(=企業価値)と時価総額の間には様々な要因によって乖離が生じます。
- 構造改革が必要な状況にある成熟産業を抱える企業の株価はしばしば乖離がみられます。この乖離を解消するには、自社が競争優位性のある領域へ経営資源を集中投入し、不採算事業から撤退するなど事業ポートフォリオを改革していくことが求められます。

※上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図です。

# エンゲージメント事例 1 ジャフコ グループ

## 資本効率の改善

### 企業プロフィール

日本最大級のベンチャーキャピタル。国内外のスタートアップ企業への投資・育成を通じて企業価値向上を支援し、上場後も成長をサポートしている。



課題

- ・非事業用資産の過度な保有による資本効率の低下
- ・株式市場からの過小評価



対話

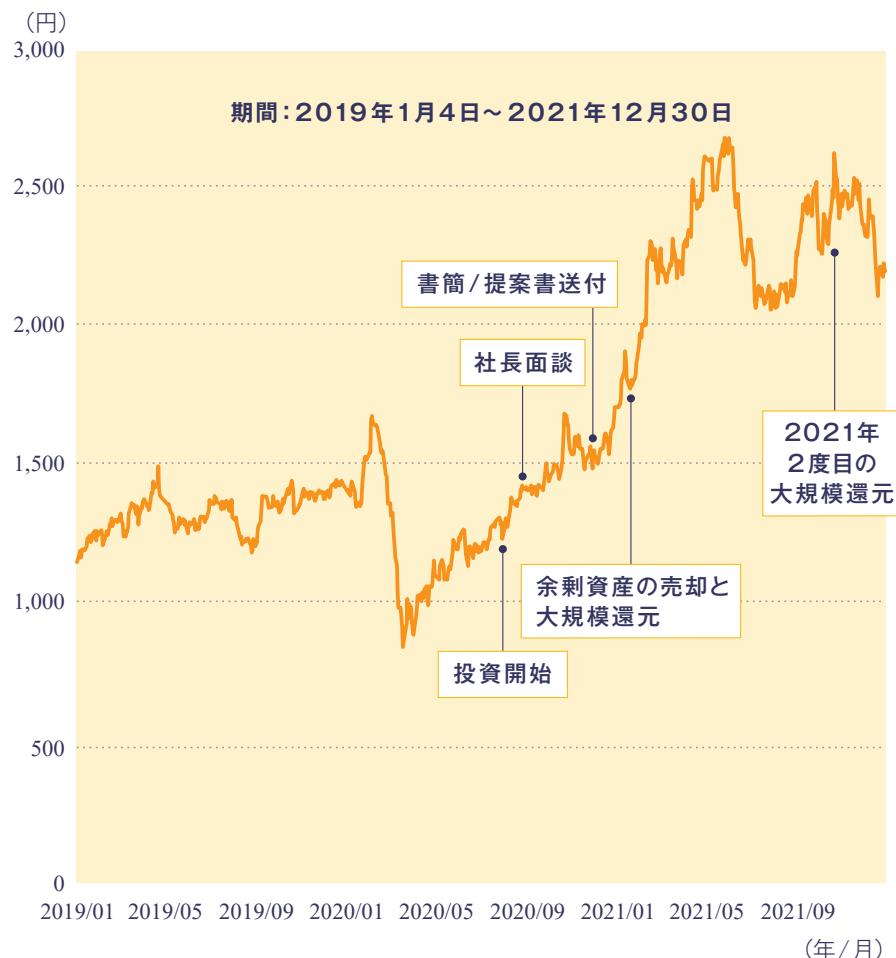
- ・非事業用資産の売却および株主還元の実施
- ・今後の資本配分についての方針の公表



企業変化

- ・余剰資産の売却及び大規模還元を実施、株価は大きく上昇

## ジャフコ グループの株価推移



(出所)FACTSETのデータをもとにマネックス・アセットマネジメントが作成

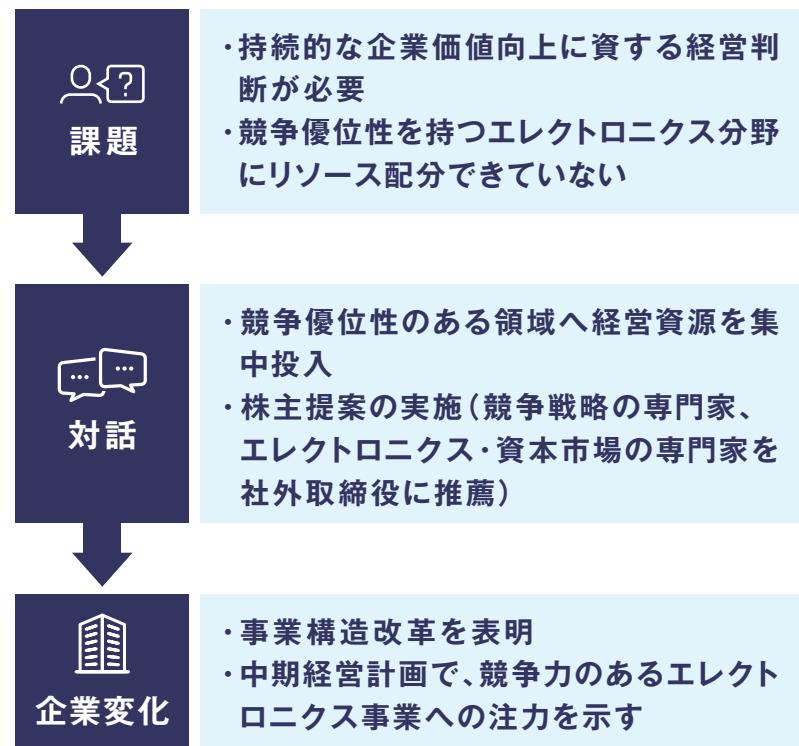
※個別銘柄を推薦するものではありません。今後のファンドへの組入や将来の運用成果を保証するものではありません。

## エンゲージメント事例 2 大日本印刷

### 事業ポートフォリオの改革

#### 企業プロフィール

印刷技術を基盤に、パッケージなどの包装分野、エレクトロニクス分野まで幅広く事業を展開し、高い技術力と収益力を持つ総合印刷企業。



#### 大日本印刷の株価推移



(出所)FACTSETのデータをもとにマネックス・アセットマネジメントが作成

※個別銘柄を推奨するものではありません。今後のファンドへの組入や将来の運用成果を保証するものではありません。

## エンゲージメント事例 3 しまむら

### 資本効率の改善

#### 企業プロフィール

郊外型店舗を中心に全国展開する衣料品チェーン。低価格・高回転の商品戦略と効率的なオペレーションにより安定した収益基盤を築いている。



課題

- ・非事業用資産の過度な保有による資本効率の低下
- ・低い還元性向



対話

- ・必要な手元資金を残したまま、資本政策を改善(眠る現金を生きた資本へ)
- ・株主提案の実施(会社計画のROE目標達成に沿った提案)



企業変化

- ・バランスシートを意識した経営へ変化
- ・中期経営計画2027において、適正な経営資源配分実現の方針を表明

中期経営計画	2024 (2021年) (4月6日付)	2027 (2024年) (4月2日付)	2027の目標更新 (2025年) (4月1日付)
ROE	7%以上	8%程度	9%以上

### しまむらの株価推移



(出所)FACTSETのデータをもとにマネックス・アセットマネジメントが作成

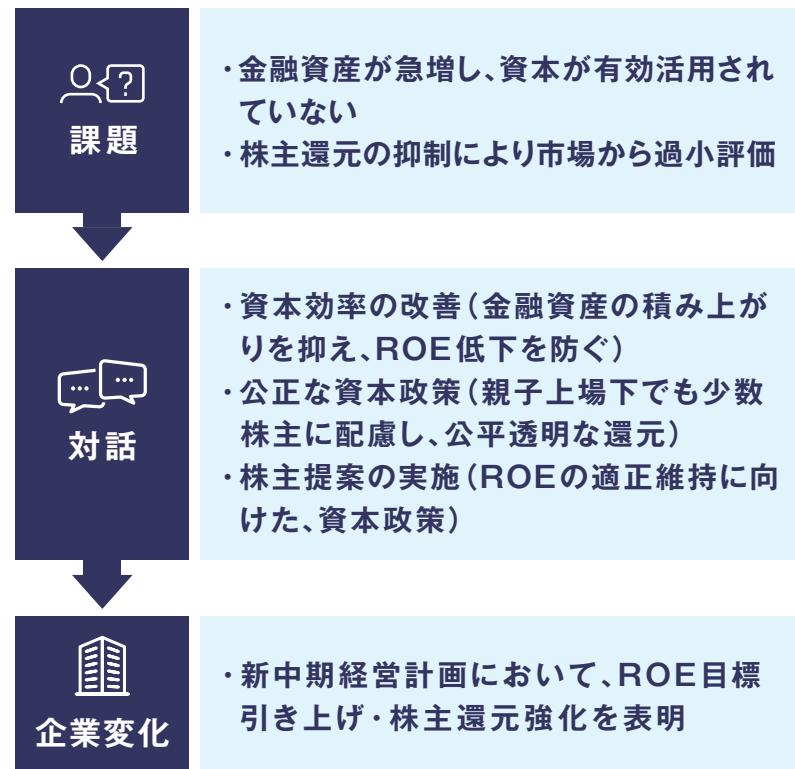
※個別銘柄を推薦するものではありません。今後のファンドへの組入や将来の運用成果を保証するものではありません。

## エンゲージメント事例 4 住友電設

### 資本効率の改善と公正な資本政策

#### 企業プロフィール

電気設備工事を中心とした総合エンジニアリング企業。情報通信やプラント工事まで幅広く手掛ける技術力と、長期的な収益基盤を持っている。



#### 住友電設の株価推移



(出所)FACTSETのデータをもとにマネックス・アセットマネジメントが作成

※個別銘柄を推奨するものではありません。今後のファンドへの組入や将来の運用成果を保証するものではありません。

## MAFとのコミュニケーション



声を  
**「届ける」**

個人投資家の皆さまからの  
ご意見募集フォーム



ご意見募集フォームから、個人投資家の皆さまのご意見を募集しています。上場企業に関するご意見、日本の資本市場に関するご意見をお待ちしております。



最新のポートフォリオを  
**「知る」**

月次レポート



月次レポートで最新のポートフォリオを確認することができます。投資対象企業を知ることでどのような企業と建設的な対話をしているかをることができます。

※マネックス・アクティビスト・マザーファンドの組入上位5銘柄を3ヶ月遅れで報告しております。



MAF「まふ」をさらに  
**「学ぶ」**

マネックス・アクティビスト・ファンド  
サービスサイト



サービスサイトでは、MAF「まふ」が生まれた経緯やエンゲージメントについてわかりやすく説明しております。また、四半期に一度運用報告セミナーを開催しており、サイト内でアーカイブ動画を視聴することができます。

## 公式SNSアカウントのご紹介

### マネックス・アクティビスト・ファンド 公式SNSアカウントのご紹介

ファンドに関するお知らせなど投稿しておりますので、ぜひフォローお願いします。



X(旧Twitter)



YouTube

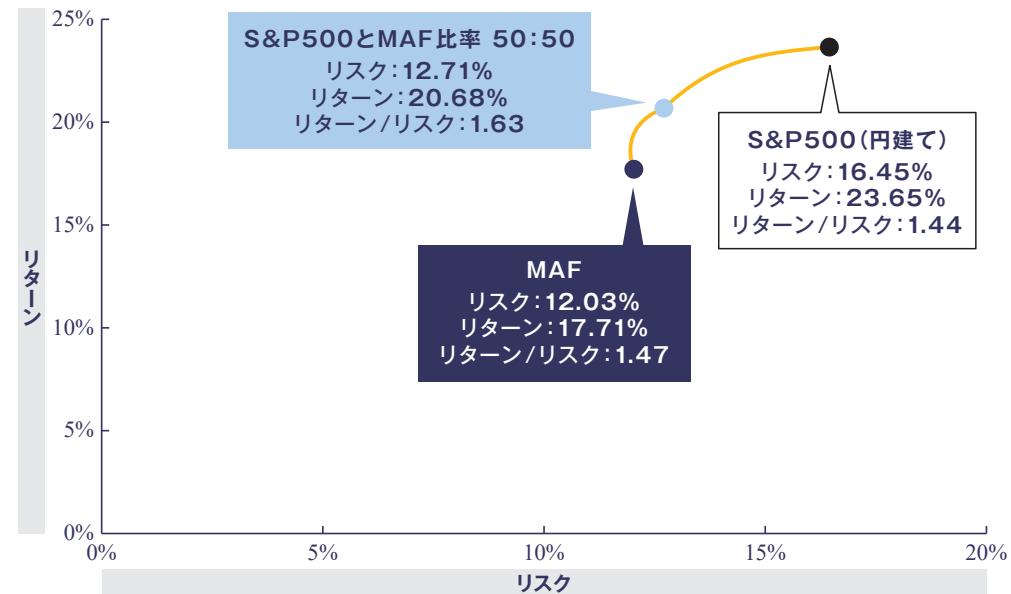


※マネックス・アクティビスト・ファンドの公式SNSのアカウントは、カタリスト投資顧問が運営しています。

## 分散投資のすすめ

- ✓ 米国株とMAFを組み合わせることでリスクを抑えつつ、リターンを高められます。
- ✓ 異なる市場に投資することでバランスの取れたポートフォリオが実現し、投資効率が向上します。

### 米国株式とMAFの組み合わせ



※米国株式はS&P500指数(配当込み、円ベース)。

※計測期間は2020年6月末(ファンド設定日月末)から2025年9月末。

※リターン(年率)は当該期間の騰落率を年率換算して算出。リスク(年率)は月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所)FactSetのデータを基にマネックス・アセットマネジメント作成。

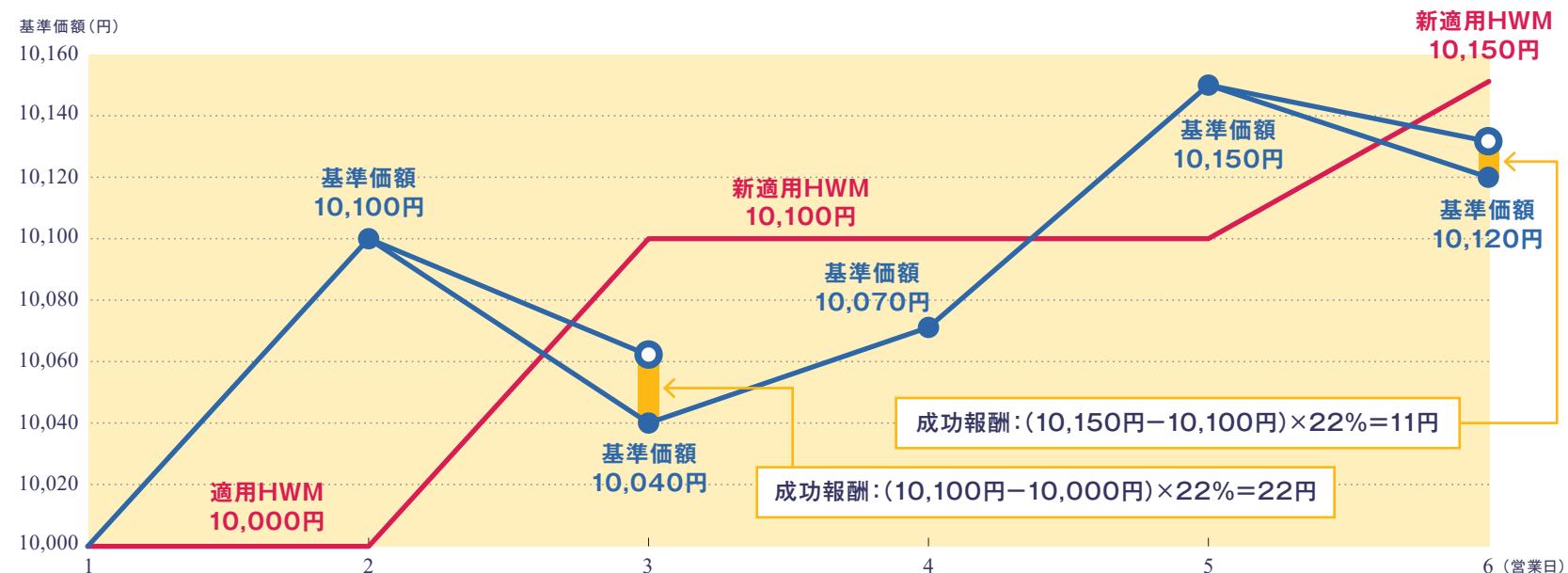
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

	リスク (年率)	リターン (年率)	リターン/ リスク
S&P500とMAF比率 50:50	12.71%	20.68%	1.63
MAF	12.03%	17.71%	1.47
S&P500(円建て)	16.45%	23.65%	1.44

## ご参考：成功報酬

当ファンドの信託報酬はファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じたハイ・ウォーター・マーク方式による成功報酬で構成されています。

### 成功報酬とハイ・ウォーター・マーク(HWM)のイメージ



例えば、基準価額が10,000円(HWM 10,000円)でスタートし、翌日の基準価額が10,100円となった場合、

基準価額がHWMを上回っているため、差額の100円に対して成功報酬22%(税込)が発生します。

- 当ファンドのハイ・ウォーター・マーク(以下「HWM」という。)は当初10,000円ですが、基準価額がHWMを上回った場合は、その基準価額が新たなHWMになります。
- 成功報酬は、前営業日の1万口当たりの基準価額がHWMを上回った場合、当該基準価額から当該HWMを控除して得た額に22%(税抜20%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を1万口で除して得た額を乗じて得た額を計上します。
- 成功報酬は基準価額がHWMを上回った場合に、その基準価額とHWMの差額に対して発生し、基準価額がHWMを超えない場合、発生しません。言い換えれば、当日の基準価額が前日以前の中で最も高い基準価額を上回った場合、翌営業日の基準価額から成功報酬が差し引かれます。分配金が発生した場合には、HWMは収益分配金額を控除したものに調整されます。
- ※上記の図はハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額の受領について理解を深めるための概念図であり、当ファンドの将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

## 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されるものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落して損失を被り、投資元本を割込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆さんに帰属します。**

### ・主な基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内及び国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば、当ファンドの基準価額の変動要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体の財政状況または信用状況の悪化、倒産等の影響により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券などを売却または購入する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できることや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
デリバティブのリスク	デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相互関係性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価額変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク、留意事項のうち、主なリスク、留意事項について説明したものであり、全てのリスク、留意事項を網羅したものではありません。

お申込みの際は、「**投資信託説明書(交付目論見書)**」を必ずご覧ください。

## お申込みメモ

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社にてお支払いします。
決算および分配	<p>年1回(毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。</p> <p>〈分配金受取りコース〉 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いたします。</p> <p>〈分配金再投資コース〉 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資いたします。</p> <p>再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。</p> <p>※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</p>
信託期間	無期限です。(2020年6月25日設定)
繰上償還	<p>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合</li> <li>②受益権口数が10億口を下回ることとなった場合</li> <li>③やむを得ない事情が発生した場合</li> </ul>
課税関係	<p>課税上の取扱いは、株式投資信託となります。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いがことなる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。</p> <p>※配当控除の適用が可能ですが、益金不算入制度の適用はありません。</p>

# ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品説明及び販売の事務手続き等の対価として販売会社が受け取るものです。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額とします。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)の総額は、<b>(1)基本報酬に(2)成功報酬を加算して得た額</b>とします。</p> <p>運用管理費用(信託報酬額)は、毎日計上され、第2計算期間以降の毎計算期間の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p><b>(1)基本報酬</b></p> <p>ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率2.20%(税抜2.00%)</b></p> <p>基本報酬額=運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table border="1"><thead><tr><th>支払先</th><th>内訳</th><th>主な役務</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年1.10%(税抜1.00%)</td><td>当ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年1.067%(税抜0.97%)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033%(税抜0.03%)</td><td>当ファンドの運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></tbody></table> <p><b>(2)成功報酬</b></p> <p>委託会社は、基本報酬額に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式を用いた成功報酬額を受領します。</p> <p>査定方法は、ファンドの毎計算日における前営業日の10,000口当たりの基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に22%(税抜20%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額を計上します。</p> <p>ハイ・ウォーター・マークは、設定日は10,000円(10,000口当たり)とし、設定日の翌営業日以降、毎計算日において、成功報酬の算出基準となる当該日(成功報酬計算日)の前営業日の基準価額が、その時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、決算時に収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークは収益分配金額を控除したものに調整されるものとします。</p>	支払先	内訳	主な役務	委託会社	年1.10%(税抜1.00%)	当ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価	販売会社	年1.067%(税抜0.97%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理等の対価	受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	当ファンドの運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳	主な役務											
委託会社	年1.10%(税抜1.00%)	当ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価											
販売会社	年1.067%(税抜0.97%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理等の対価											
受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	当ファンドの運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他費用 ・手数料	その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等がファンドから支払われます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する証券会社等に支払われる手数料 ・監査法人等に支払われる当ファンドの監査にかかる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 上記費用のうち、監査費用は毎日計上され、第2計算期間以降の毎計算期間の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。												

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

## メモ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

## 免責事項

当資料は、マネックス・アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドが投資を行うマザーファンドは、マネックス・アセットマネジメント株式会社が投資運用会社であり、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言を受けます。

当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。またこれらの運用による損益は全て受益者の皆さんに帰属します。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、当資料に記載の運用ができない場合があります。

投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。

投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に含まれている市場動向等のコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。

当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

お問合せ先	マネックス・アセットマネジメント株式会社
ホームページ	<a href="https://www.monex-am.co.jp">https://www.monex-am.co.jp</a>
電話番号	03-6441-3964
受付時間	9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）
Eメール	<a href="mailto:info@monex-am.co.jp">info@monex-am.co.jp</a>